ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析と地域活性化政策の方向性*

A Study on Effect of Life stages on Migration and Regional Policy*

森尾 淳**・杉田 浩***

By Jun MORIO**・Hiroshi SUGITA ***

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

わが国は今後人口減少局面に入り、高齢化は一層進展するものと想定されている。国立社会保障・人口問題研究所¹⁾の中位推計によると、2005年に1億2,777万人であった日本の総人口は、以後長期の人口減少過程に入り、2030年には1億1,522万人、2046年には1億に割り込むと推計されている。

このような人口減少・高齢化に伴う労働力人口の減少によって地域の活力低下など様々な課題が発生するであろう。また、地域の活力低下はさらなる人口流出を促し、就業機会や社会的サービスの維持が困難になることも想定される。そのため、地域の活力の維持、向上を目指した政策の方向性を検討するためには、人口動態を把握することが重要な方策の一つであると言える。

ある地域の人口動態は、出生数と死亡数の差分による自然増加要因と転出入数の差分による社会増加要因に分けることができる。自然増加要因については、いうまでもなく合成特殊出生率の低下に象徴されるような少子化が深刻化している。一方、社会増加要因の根元である地域間の人口移動については、ある程度の部分を「進学」「就職」「結婚」「転勤」「定年退職」などの人々のライフステージに関連づけて捉えることができる。特に、少子高齢化が進展する地域では、地域間人口移動が人口動態に与える影響が非常に大きく、地域の活力の維持、向上について議論するにはライフステージと関連づけて地域間の人口移動を把握することが重要である。

本稿では、まず、全国の地域間人口移動の特徴とライフステージの関係について概観し、さらに都道府県別に就職・進学時期、定年退職時期などのライフステージに着目して地域間人口移動を分析する。その上で、地域間人口移動の特徴を踏まえた地域の活性化政策の方向性について論じる。

*キーワード：国土計画、人口分布

**正員、修(工)、財団法人計量計画研究所 都市交通研究室
(〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町2-9、
TEL03-3268-9911、FAX03-5229-8081)

***正員、博(工)、財団法人計量計画研究所

(2) 既往の研究と本稿の着眼点

地域間人口移動に関する既往研究は、①地域間人口移動モデルの作成による移動先選択に関する研究、②統計データによる地域間人口移動をより詳細に捉える研究、に大きく分類される²⁾。

①では、当初は所得格差や就業機会差が地域間人口移動の動機としたモデル構築が行われ、その後、上田³⁾、青山⁴⁾のように地域効用差が地域間人口移動の動機としたモデル構築が行われている。

②は、主に地理学や人口学の視点から、移動主体を詳細に区分して地域間人口移動の実態を明らかにしている。着目する移動主体としては、若年層⁵⁾、高齢者⁶⁾、女性⁷⁾などが挙げられ、スケジュールモデルを活用した分析も見られる⁸⁾。なお、高度成長期における大都市圏の極集中を分析目的としているため、分析上の地域分類として大都市圏と地方圏（あるいは非大都市圏）に大別して整理する例が多い。

また、①、②ともに地域間人口移動の実態、要因の把握にとどまり、地域活性化やその方策について論じている事例は少ない。

地方圏は今後も人口減少することが想定され、その影響として、①地域需要減少による高度なサービス機能の消滅や地域経済の停滞、②労働力人口の減少による経済成長率の低下、③社会インフラ、生活基盤の崩壊による地域の利便性の低下があることが指摘されている⁹⁾。つまり、人口減少下の地方圏では人口定着政策自体が、地域の活力の維持に直結すると言える。また、前述のように地方圏における人口減少の多くは地域間人口移動に起因し、さらに地方圏における地域間人口移動はライフステージと密接な関連がある。しかし、これまで年齢階級別・都道府県別の地域間人口移動を経年的に分析した事例は少なく、それに基づく政策の方向性の検討も行われていない。

以上を踏まえ、本稿は、国勢調査で10年毎に行われている人口移動集計を活用して、1965～1970年、1975～1980年、1985～1990年、1995～2000年の4時点について経年的に分析し、都道府県別・年齢階級別の地域間人口移動の特徴を捉え、その特徴に応じた人口定着政策について論じることを目的とする。

2. わが国の地域間人口移動の推移

人は「進学」「就職」「結婚」「子供の誕生と独立」「転職」「定年退職」など様々な人生の節目を経験する。本稿では、この節目をライフイベント、ライフイベントで区切られた期間をライフステージと定義する。ライフイベントによるライフステージの変化に伴い地域間の人口移動が発生する。ここでは、わが国全体の地域間人口移動について概観し、どのライフステージの変化での地域間人口移動が地域の人口動態への影響が大きいかを把握する。なお、以降では地域間人口移動として、都道府県境を跨ぐ人口移動について捉えることとする。

(1) 地域間人口移動の総数の推移

図-1に都道府県間の移動人口の推移を示す。1955年以降年々増加し、1969年から1973年頃にピークを迎える。この頃約400万人の移動があった。その後、減少し1985年頃から300万人程度で横ばいとなり、1990年頃から再び減少し、1996年には移動人口が300万人を割った。

図-1 都道府県間の移動人口の推移

住民基本台帳移動報告に基づく

注) 1965～1970年は35歳以上が10歳刻みであるため表示していない

図-2 年齢階級別移動人口の推移

国勢調査人口移動集計に基づく

(2) 年齢階級別人口移動の特徴

図-2は国勢調査の人口移動集計による年齢階級別の各調査年までの5年間の移動人口の推移である。各調査年ともに、20～24歳での移動が最も多く、次いで25～29歳が多い。このデータは調査年の前5年間の人口移動を捉えており、20～24歳の階級の移動とは5年前に15～19歳である階級の移動、25～29歳の移動とは5年前に20～24歳である階級の移動のことである。この年齢階級は、進学や就職による移動と考えられ、地域間人口移動全体の約20%を占めている。20～24歳の移動人口が最も多いのは1965～1970年であり、この5年間に200万人を超える移動があった。図-1で1969年から1973年の都道府県間の移動が多いことは、第一次ベビーブーム世代(1947～1949年生まれ)とその周辺の世代の進学、就職時期とも符合している。(1949年生まれの場合、1969年は20歳、1973年は24歳。)

進学や就職以外のライフステージでの地域間人口移動は、30～34歳以上では年齢が上昇するにつれてなだらかに減少する傾向があり、70歳以上では地域間人口移動は10万人未満となる。30～59歳は就業者も多く、この年齢階級の移動には転職やUターン等が含まれていると考えられる。一方、60歳以上の年齢階級の移動は、定年退職時期、引退期の移動と想定される。移動人口全体に対する60歳以上の移動人口の比率はそれほど高くないが、近年着実に増加している(図-3)。

(3) 地域活性化の視点から着目すべき年齢階級

第一次ベビーブーム世代を含む年齢階級(1975～1980年では30～34歳、1985～1990年では40～44歳、1995～2000年では50～54歳)は他の年齢階級と比較して人口が多く、地域間人口移動も他の年齢階級と比較して多い。この世代は、1970年頃を中心に大量に移動が見られた世代であり、今後定年退職時期、引退期を迎える。大都市圏に居住するこの世代がUターン、Iターンをするならば、これまでよりも多数の地方圏への移動が想定される。

図-3 60歳以上の年齢階級別移動人口の推移

国勢調査人口移動集計に基づく

このため、人口減少下にある地方圏の自治体では、これまで着目していた壮年期・中年期の移動に加えて、引退期の移動にも注目は始めている。

以上を踏まえて、人口減少下の地方圏における人口定着政策との関連より最も注目すべきライフステージは、①地方圏から大都市圏への移動が最も多いと考えられる進学、就職時期（20～24歳）、②近年移動人口が増えており、今後も第一次ベビーブーム世代による大都市圏から地方圏への移動が想定される定年退職時期、引退期（60～64歳）と考えられる。また、この年齢階級以外についても大都市圏から地方圏への移動に注目すべきと考えられる。

注) 転入数>転出数：転入超過、転入数<転出数：転出超過

図－4 都道府県別の転入数・転出数の推移

国勢調査人口移動集計に基づく

3. 都道府県別の人口移動の推移

(1) 都道府県別の人口移動の概観

図－4に都道府県別の転入数、転出数の推移を示す。1965～1970年では埼玉県、千葉県、神奈川県の東京圏の近郊地域、愛知県、大阪府とその周辺、広島県、静岡県のみが転入超過であり、他の道県では転出超過である。1975～1980年以降の調査年においても、転入超過の都道府県は、主に大都市圏、地方中枢都市を抱える県であり、地方圏にある道県の多くは、継続して転出超過にある。

次に、都道府県別に転出数が最も多い県（最大転出先）を確認する。1965～1970年の最大転出先は、東日本は東京、西日本は大阪と二極化されていたが、1975～1980年以降の調査年では、次第に東北地方では宮城県、中国地方では広島県、九州地方では福岡県など、地方中枢都市を有する県への移動が高まっていることが分かる。

表－1 都道府県別の最大転出先

	1965～1970年	1975～1980年	1985～1990年	1995～2000年
北海道	東京	東京	東京	東京
青森	東京	東京	東京	東京
岩手	東京	東京	宮城	宮城
宮城	東京	東京	東京	東京
秋田	東京	東京	東京	宮城
山形	東京	東京	宮城	宮城
福島	東京	東京	東京	東京
茨城	東京	東京	東京	東京
栃木	東京	東京	東京	東京
群馬	東京	東京	東京	東京
埼玉	東京	東京	東京	東京
千葉	東京	東京	東京	東京
東京	埼玉	埼玉	埼玉	神奈川
神奈川	東京	東京	東京	東京
新潟	東京	東京	東京	東京
富山	東京	東京	石川	石川
石川	東京	東京	東京	東京
福井	大阪	大阪	大阪	大阪
山梨	東京	東京	東京	東京
長野	東京	東京	東京	東京
岐阜	愛知	愛知	愛知	愛知
静岡	東京	東京	東京	東京
愛知	東京	岐阜	岐阜	岐阜
三重	愛知	愛知	愛知	愛知
滋賀	京都	京都	京都	京都
京都	大阪	大阪	大阪	大阪
大阪	兵庫	兵庫	兵庫	兵庫
兵庫	大阪	大阪	大阪	大阪
奈良	大阪	大阪	大阪	大阪
和歌山	大阪	大阪	大阪	大阪
鳥取	大阪	大阪	大阪	大阪
島根	大阪	広島	広島	広島
岡山	大阪	大阪	東京	岡山
広島	大阪	大阪	大阪	大阪
山口	大阪	大阪	大阪	大阪
徳島	大阪	大阪	大阪	大阪
香川	大阪	大阪	大阪	大阪
愛媛	大阪	大阪	大阪	大阪
高知	大阪	大阪	大阪	大阪
福岡	大阪	東京	東京	東京
佐賀	福岡	福岡	福岡	福岡
長門	福岡	福岡	福岡	福岡
熊本	福岡	福岡	福岡	福岡
大分	福岡	福岡	福岡	福岡
宮崎	福岡	福岡	福岡	福岡
鹿児島	福岡	福岡	福岡	福岡
沖縄	東京	東京	東京	東京

国勢調査人口移動集計に基づく

注) マイナスは転出超過

図-8 大都市圏の生産年齢人口の転入超過

国勢調査人口移動集計に基づく

東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県

図-9 大都市圏から地方圏の転入超過

国勢調査人口移動集計に基づく

<就職時の移動>

就職時の人口移動は、雇用機会との関連が高く景気に左右されやすい。東京圏、名古屋圏、大阪圏を大都市圏、それ以外を地方圏と定義して、20～24歳を含めた生産年齢人口全体（15～64歳）の地方圏から大都市圏への移動状況について確認すると、東京圏への転入超過は、1965～1970年が最も多く、オイルショック後の1975～1980年には減少、バブル期の1985～1990年に増加し、バブル崩壊後の1995～2000年には再び減少している。大阪圏では、1965～1970年は転入超過であったが、1975～1980年以降転出超過の状況にある。名古屋圏は東京圏と同様の推移であるが、1975～1980年以降の転入超過は1965～1970年の半分以下である。このように大都市圏への生産年齢人口の人口移動は、景気などを反映したものとなっている（図-8）。

b) Uターンによる人口移動

大都市圏から地方圏への転入超過を年齢階級別にみると2つのピークがある。25～29歳が最も高いピークであり、もう1つのピークは定年退職時期と想定される60～64歳である（図-9）。都道府県別に1995～2000年における60～64歳の転入超過をみると、地方圏や大都市圏の周辺部では転入が超過し、東京都、大阪府、神奈川県で転出が超過している（図-10）。

<定年退職時期の移動>

人口移動集計には移動理由や出身地の情報がないため断定はできないが、地方圏における60～64歳の転入超過

図-10 60～64歳の都道府県別転入超過（1995～2000年）

国勢調査人口移動集計に基づく

図-11 60～64歳の九州各県の転入超過（1995～2000年）

国勢調査人口移動集計に基づく

には、定年退職時期のUターン、Iターンが含まれると想定される。具体的に60～64歳の人口移動について把握するために、九州各県において大都市圏からの転入超過、地方中枢都市を有する福岡県からの転入超過、ブロック内の他県からの転入超過の状況について確認した。各県ともに大都市圏からの転入超過が顕著であるとともに、長崎県を除く各県では、福岡県からの転入超過がみられる(図-11)。このように九州各県では、大都市圏やブロックの中心である福岡県からの転入超過の状態にあり、大都市圏からのUターンが相当数含まれているであろう。
 <25～29歳の年齢階級の移動>

図-9をみると第都市圏から地方圏への転入超過は、4時点いずれも25～29歳の年齢階級(つまり5年前に20～24歳の年齢階級)が最も多い。人口移動集計には移動理由や出身地の情報がないため断定はできないが、25～29歳における大都市圏から地方圏への移動には、大学進学時に大都市圏に集中した学生の就職時のUターンもかなり含まれていると想定される。

ブロック中心都市を有する県(宮城県、広島県、福岡市)を除く地方圏のコーホート別人口の推移をみると、各世代ともに、進学・就職時期の20～24歳に極小となり、25～29歳では増加している(図-12)。このことから、25～29歳の大都市圏から地方圏への人口移動に大学卒業後やその後のUターンが相当含まれていると考えるのが自然である。なお、1976～1980年生まれの世代は、他の世代と比較して20～24歳から25～29歳の間の人口増加率

図-12 地方圏*のコーホート別人口推移

※宮城県、広島県、福岡県を除く地方圏 資料：国勢調査に基づく

図-13 今後5年間の移動理由(世帯主・大都市圏→非大都市圏)

資料：第5回人口移動調査(国立社会保障・人口問題研究所)

が低くなっており、Uターンの傾向が弱まっている可能性がある。したがって、地方圏での人口定着策として若年層に対するより一層のUターン促進策が求められる。

c) 今後の人口移動の想定

国立社会保障・人口問題研究所の第5回人口移動調査¹⁰⁾をみると、大都市圏に居住する世帯主のうち5年後の居住地を非大都市圏と想定した人の移動理由は、「親との同居」「転勤」「転職」「定年退職」などのUターンを想定されるものが多く、その中でも「親との同居」が最も高い(図-13)。親の介護が必要な年齢に達すると、「親との同居」による地方圏への人口移動が発生すると想定される。

さらに図-13ではUターンを連想する項目に加えて「生活環境」が挙がっている。国土交通省の平成12年度UJIターンに関する報告書によると、UJIターンの理由として、「健康的な暮らしをしたい」が最も多く、この結果とも符合する。地方圏における人口定着策として、このような層への対応も必要であろう。

また、定年退職時期周辺の55～59歳、60～64歳の男性に限ると、大都市圏の居住者のうち5年後の居住地を非大都市圏と想定した人の移動理由は、「定年退職」が最も多い(図-14)。第一次ベビーブーム世代は、進学・就職時期に大量に大都市圏に移動しており、今後、この世代の定年退職が本格化すると大都市圏から地方圏への移動が増加する可能性がある。

4. 今後の人口移動を想定した政策の方向性

1(2)で述べたように、地方圏の人口減少により、①地域需要減少による高度なサービス機能の消滅や地域経済の停滞、②労働力人口の減少による経済成長率の低下、③社会インフラ、生活基盤の崩壊による地域の利便性の低下が想定され、人口減少下の地方圏では人口定着策自体が、地域の活力の維持に直結する。地方圏からの大都市圏への人口移動の抑制と大都市圏から地方圏への人口移動の促進が重要な施策である。

図-14 今後5年間の移動理由(男性・全世帯員)

資料：第5回人口移動調査(国立社会保障・人口問題研究所)

地方圏からの大都市圏への人口移動の抑制を考えると、地方圏から大都市圏への人口移動で最も多いのは20～24歳の階級で進学や就職の時期である。1995～2000年における20～24歳の地方圏から大都市圏への転出超過は35万人を超える。25～29歳では大都市圏から地方都市圏への移動が多くUターンが含まれると想定される。したがって、進学時の地元定着、就職時の地元定着とUターン就職の促進が重要な政策と考えられる。

大都市圏から地方圏への人口移動の促進を考えると、Uターンの支援が重要である。定年退職時期と想定される60～64歳では、大都市圏から地方圏への転入超過である。第一次ベビーブーム世代に該当する55～59歳は、2005年の国勢調査の結果によると同世代の49%である約500万人が大都市圏に集中している（図-15）。同世代は、地方圏から大都市圏に転出した割合も高く、同世代が定年退職後Uターン、Iターンすることにより、かなりの人口が大都市圏から地方圏に移動する可能性がある。さらに、壮年期、中年期においては、親の介護が必要な年齢に達した場合の「親との同居」による地方圏へのUターン、地方圏での「生活環境」の魅力を重視した人のUターン、Iターンが想定される。

（1）地元進学、地元就職・Uターン就職の促進

大学進学時における地元定着を図るためには、地元大学における魅力の増大が必要である。県内の大学だけの連携では、学術的魅力は十分に高まらない。地方中枢都市の大学をブロック内の学術的中心とし、ブロック内各県の大学と連携することにより、ブロック内の全ての大学の学術的な魅力を高めることが重要である。また、地元自治体との連携による地域共同研究センターの設置など、そこでしか学べない特色ある大学づくりによる学問的魅力の向上も重要である。優秀な学生が地方圏の大学に進学することにより、地元大学と地元有力企業等との連携も容易になり新卒者の雇用の確保できるであろう。その結果、地元大学への進学、地元企業への就職という一貫した進路が構築されることが考えられる。

一方、大都市圏進学者のUターン就職の促進では、大都市圏でも地方圏の就職情報が得られるような環境づくりが不可欠である。インターネットの普及により大都市圏に居ながら情報を得ることはできるが、インターネットによる情報提供に頼るだけでなく、自治体と地元企業の連携等による合同説明会の実施なども必要であろう。

（2）各層に対応したUターン・Iターンの促進

地方圏の活力の面では、大都市圏で経験を積んだ人材を地方圏に呼び寄せ人的資本を充実させることも重要である。定住化のための戦略は、対象とする世代や属性、Uターン・Iターンの目的により異なると考えられる。

図-15 年齢階層別の地域別人口

2005年国勢調査に基づく

a) 主に地方の生活環境の魅力を重視する層への方策
地方での「生活環境」の魅力を重視する層は、都会の生活より、自然豊かな田舎暮らしを理想とする。これらの層には、地方の魅力を知ってもらうために、大都市圏で生活しながら情報が得られるような環境づくりが重要である。2007年に官民の協力により発足した「移住・交流促進機構」¹²⁾のポータルサイトもその一例である。

加えて、壮年期・中年期のUターン・Iターン層が実際に生活するためには、雇用の確保が重要である。人口減少下の地方圏での雇用の確保は難しいことであるが、大都市圏での経験や専門的能力を活用した新たな雇用機会の創出、転入者の起業の支援も方策の1つであろう。さらに、営農支援も田舎暮らしを理想とする層には、重要な方策の1つである。北海道のある市では、Uターン・Iターン層の受け入れにより人口が増加し、飲食店や医療機関での雇用も創出されたという。このような相乗効果も期待される。

また、住居の確保も重要である。地域の魅力を高めるためには、単に空き家を紹介するだけでなく、Uターン層の入居も想定した分譲地の整備、住宅資金の支援など複合的な政策が望ましいであろう。

b) 主に定年退職後のUターン・Iターン層への方策

大都市圏での生活経験がある人を定年退職後に地方圏に迎えるためには、上記に加えて、医療福祉などの様々な生活基盤の整備、教養娯楽などの魅力が欠かせない。

人口減少下の地方圏の中小都市が単独で医療福祉施設、体育館や図書館、美術館などの文化施設、あるいは商業施設を立地させることは、財政的な面からも当該施設の市場確保の面からも難しい。また、中小都市が単独に設置すると低機能の施設の乱立に成りかねない。このようなことから、周辺の複数市町村での利用を想定した比較的高機能な施設の整備が必要であろう。その場合、施設へのアクセシビリティを高めるために、公共交通や基幹的な道路ネットワークの充実も重要である。

また、地方圏における娯楽教養の充実の1つとして、

多様な映像コンテンツ等の拡充が考えられる。そのためには、ブロードバンド環境の整備も重要な方策の1つである。

c) 親の介護を想定する層への方策

親の介護を想定する場合、子が大都市圏から地方圏にUターンして介護する場合と、親が地方圏から大都市圏に移り子世帯との同居する場合が想定される。先に示した図-9では、75歳以上の年齢階級は大都市圏への転入超過であり、子世帯の同居と考えられる。地方圏で安心して親の介護をするためには、前述a) b)の方策に加えて、地域医療の高度化ときめ細かい対応が重要であろう。

5. おわりに

本稿では、ライフステージに着目した地域間人口移動を分析し、進学・就職時の移動が最も多いこと、高齢者の移動が増加しており、今後第一次ベビーブーム世代の定年退職によりさらに増加する可能性があることを確認し、今後の人口移動を想定した政策の方向性について示した。地方圏における活力の向上においては人口の定着が重要であり、本稿では検討した人口移動の要因をさらに詳細に分析することにより地方圏の人口の定着の方策を検討することが緊急の課題と考えられる。

謝辞：本稿は、森地茂政策研究大学院大学教授を主査とする(財)計量計画研究所の「国土マネジメント研究会」の成果の一部である。貴重なコメントを賜りました森地教授、山根孟氏をはじめとする研究会の各位に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成18年12月推計），2006。
- 2) 青木俊明・稲村肇：人口移動研究の展開と今後の展望，土木計画学研究・論文集，No. 14，pp. 213-224，1997
- 3) 上田孝行：交通改善による生活機会の増大が人口移動に及ぼす影響のモデル分析，土木計画学研究・論文集，No. 9，pp. 237-244，1991
- 4) 青山吉隆・近藤光男：地域間効用差に基づく人口の社会移動モデルに関する研究，土木計画学研究・論文集，No10，pp151-158，1992
- 5) 例えば，山口泰史：地方の時代と若年層の地元定着，日本の人口移動，古今書院，2002，pp. 35-52
- 6) 例えば，田原裕子：高齢期の移動，日本の人口移動，古今書院，2002，pp. 169-190
- 7) 例えば，内野澄子：女子人口移動の動向と特徴，人口問題研究，No169，pp. 1-16，1984
- 8) 近藤明子・近藤光男：スケジュールモデルを用いた地域間人口移動の特性分析，土木計画学研究・論文集，Vol. 22，no. 1，pp. 223-230，2005
- 9) 総合研究開発機構：地方再生へのシナリオー人口減少への政策対応，2008
- 10) 国立社会保障・人口問題研究所：第5回人口移動調査の概要，2002。
- 11) 国土審議会計画部会資料
- 12) 移住・交流促進機構ホームページ <http://www.i-ju-join.jp/>

ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析と地域活性化政策の方向性 *

森尾 淳**・杉田 浩***

本稿では、ライフステージに着目して地域間移動の変化について分析を行った。ライフステージに着目するために、1970年、1980年、1990年、2000年の過去4回の国勢調査の人口移動集計を用いて、都道府県間の年齢階層別の人口移動の集計を行った。集計結果から、都道府県別の人口移動の最大転出先の経年変化、進学・就職における人口移動の経年変化について示した。さらに、大都市圏から地方圏への転入超過のピーク世代が25～29歳、60～64歳にあることを明らかにするとともに、上記の人口移動を想定した地方圏における地域の活性化の政策の方向性について示した。

A Study on Effect of Life stages on Migration and Regional Policy *

By Jun MORIO**・Hiroshi SUGITA***

This paper concerns with analysis on effect of the life stages on migration of population. To focus on the life stages, we applied the Census statistics of migration in 1970, 1980, 1990, and 2000, which provide changes of migration of population in all prefectures, and urban migration in terms of school entries and enter employments. Additionally, we have found the most migratory age groups from urban areas to regional areas are 25 to 29-year-old generation and 60 to 64-year-old generation. The direction of the regional policy is also considered.